



平成19年3月期

中間決算短信(連結)

平成18年11月17日

上場会社名 株式会社フェイス
 コード番号 4295

上場取引所 東
 本社所在都道府県 京都府

(URL http://www.faith.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 平澤 創

問合せ先責任者 役職名 取締役経営管理部長 氏名 佐伯 浩二 TEL (075) 213-3933

決算取締役会開催日 平成18年11月17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	20,193	52.4	644	△66.8	563	△72.2
17年9月中間期	13,249	25.9	1,940	1.6	2,027	4.5
18年3月期	30,040		3,391		3,455	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	△653	—	△548	56	—	—
17年9月中間期	889	△12.3	3,731	65	3,730	77
18年3月期	1,438		1,174	67	1,174	53

- (注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 △71百万円 17年9月中間期 △32百万円 18年3月期 △140百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 1,190,420株 17年9月中間期 238,407株 18年3月期 1,191,227株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。
 ⑤平成17年12月20日付をもって株式1株を5株に分割しております。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年9月中間期	41,295	17,491	17,491	17,491	41.3	14,327	67	
17年9月中間期	23,606	15,855	15,855	15,855	67.2	66,596	55	
18年3月期	31,595	19,625	19,625	19,625	62.1	16,453	84	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 1,190,420株 17年9月中間期 238,084株 18年3月期 1,190,420株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	737	△14,349	13,374	7,601				
17年9月中間期	2,546	△920	△263	8,209				
18年3月期	2,970	△2,041	△236	7,679				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 17社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 6社(除外) 1社 持分法(新規) 1社(除外) 1社

2. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	43,325		453		△1,083	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △909円76銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社フェイス（当社）及び子会社22社、関連会社6社で構成されており、「コンテンツ配信事業」及び「電子決済事業」を主たる業務としております。

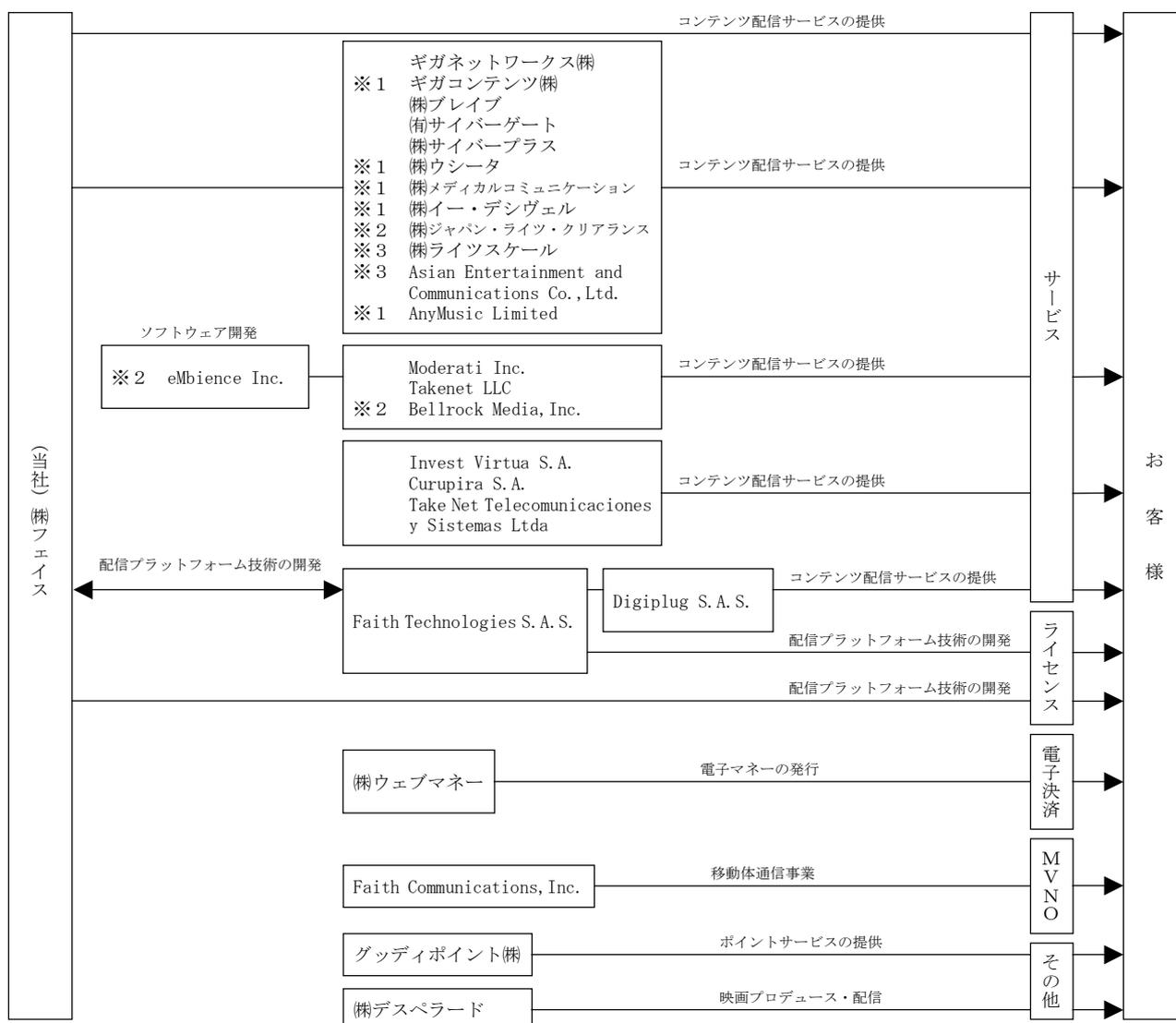
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

(1) 当社グループの事業内容

事業区分	主な事業内容	関係会社
コンテンツ配信事業	コンテンツ配信サービス、配信プラットフォーム技術の開発	当社、ギガネットワークス(株)、Moderati Inc.、Digiplug S.A.S.、Invest Virtua S.A.、その他18社
電子決済事業	電子マネーの発行	(株)ウェブマネー
MVNO事業	移動体通信事業	Faith Communications, Inc.
その他の事業	ポイントサービスの提供、不動産賃貸業	当社、グッディポイント(株)、その他3社

(2) 事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社
 ※1 非連結子会社で持分法非適用会社
 ※2 関連会社で持分法適用会社
 ※3 関連会社で持分法非適用会社
 上記以外に、フリーダムヒルズ匿名事業組合、ピナクル・コンテンツ1号投資事業有限責任組合を連結子会社、セドナ・ファンド投資事業有限責任組合を、持分法適用関連会社としております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「デジタルコンテンツをユーザーに流通するしくみを創り出す」ことを経営の基本方針としております。今後も、社会や生活スタイルの変化を的確に捉え、携帯電話、PC、カーナビゲーション、家庭用ゲーム機などのユーザーの利用環境に即したサービスを、より多くの方に、より便利な形で創造してまいります。また、その実現のための手段・技術・ノウハウを開発し、自社サービスのみならず、さまざまな提携企業に提供することで、さらなる高付加価値企業を目指してまいります。

当社グループは、世界に先駆けて、携帯電話の「着信メロディ」そのものを考案、実用化しており、日本国内のみならず北米、欧州、アジア・パシフィック地域、南米などの世界21カ国で事業展開しております。また、オンラインゲーム、音楽配信、映像配信、電子商取引などの決済に利用される電子マネーも提供しております。米国においては、他社の携帯電話通信インフラを用いた携帯電話サービス（MVNO事業）にも進出いたしております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、今後も企業体質の強化および積極的な事業投資に備えた資金確保を優先する方針ですが、株主への利益還元についても重要な経営課題と認識しており、経営成績および財政状態を勘案しつつ利益配当を検討する所存であります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性向上を目指して、平成16年6月30日基準で1対2、平成17年10月31日基準で1対5の株式分割を実施いたしました。今後も、投資単位の引き下げに関しましては、業績の推移やマーケットの状況等を総合的に勘案し、検討していきたいと考えております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

引き続き、ユーザーが求めるサービスを創造することにより、新たなマーケットを開拓してまいります。音楽配信、映像配信、オンラインゲーム、電子商取引などのコンテンツサービスおよび課金サービスや、携帯端末を用いた各種企業支援サービスを、独自のビジネスソリューションの提案を基に実現するとともに、提携するパートナー企業各社と積極的な連携を図り、ユーザーにとって魅力的で付加価値の高い次世代サービスを開拓してまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

現在、国内のモバイルコンテンツ市場はユーザーへの普及が一巡し成熟期に入っております。このような環境変化に対応するため、当社グループは、グループシナジーの追及とグループトータルでの効率的な事業運営を行なうとともに、以下の施策を実行してまいります。

① サービス事業

新たなコンテンツサービスの創造が求められております。当社グループは、これまで蓄積してきた技術・ノウハウと独自のビジネスソリューションを基に、各方面の有力企業との提携等を通じて、ライセンスホルダー、ユーザー双方に魅力的な流通の仕組みを提案することにより、新たなマーケットを創造してまいります。

一方で、成長期にある海外市場においては、新たなユーザーを対象として市場を開拓することが課題と考えております。このような状況において、当社グループは、携帯通信キャリアや地域ごとに異なる通信規格に準拠し、かつユーザーの嗜好に合わせるために、現地企業との提携や優秀な人材の確保を推進し、現地の事情に即したサービスを積極的に開発してまいります。

② ライセンス事業

コンテンツを利用する環境が技術革新と共に変化し、新しいデジタルコンテンツ流通のしくみを構築することが求められる状況において、当社グループは、創業以来、「様々な情報端末を利用して、コンテンツを配信するビジネスを開発すること」を事業の柱に据えて、必要かつ最適なしくみを確立してまいります。

③ 電子決済事業

ブロードバンドネットワークの普及によるインターネット利用者の増加に伴い、消費者向け電子商取引市場は急速に拡大しており、電子マネー及び電子決済関連業界においても拡大していくことが予想されております。このような状況下において、当社グループは、オンラインゲーム市場やその他のデジタルコンテンツ市場の動向を迅速かつ的確に捉え、有力デジタルコンテンツ加盟店との関係強化、「WebMoney」の直接販売やインターネット上で様々なサービスを提供している企業による個別の電子マネー発行の支援などによる収益基盤強化、電子決済システムの強化を対処すべき課題として認識し、戦略的な取り組みを進めてまいります。

④ MVNO事業

特定顧客層向け携帯電話サービスのニーズが急速に高まる状況において、当社グループは、既存の携帯電話キャリアから通信インフラを借り受けることにより初期投資を抑えつつ、特定顧客向け携帯電話サービスという新たなビジネスを展開してまいります。また当社グループの知識と経験を活かしながら、MVNO事業者向けの支援サービスやソリューションも提供してまいります。

(6) 親会社等に関する事項

該当する事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間における国内の情報通信業界は、ブロードバンド化や第三代移動通信方式への移行などが進む中、着信メロディ配信サービスは市場の成熟化による需要減、競争激化にともない縮小傾向が続く一方、利用しやすい音楽の配信サイトやエンタテインメント性の高いオンラインゲーム、また携帯端末を用いた利便性の高い情報サービスなどが、引き続き市場の拡大を牽引いたしました。

このような国内市場の動きに先んじて、買収や有力企業との提携などを通じて、当社グループは、「デジタルコンテンツの新しい流通のしくみ創り」に積極的に取り組んでまいりました。

海外においては、米Qualcomm社が推進するCDMA通信方式の世界展開に合わせて、当社グループの音源技術の需要が順調に推移いたしました。同時に、音楽を中心とするコンテンツサービスを、世界的なレコードレーベルなどととも世界各国で展開し、順調に事業を拡大いたしました。

さらに、米国で携帯電話サービス事業を手掛ける米Faith Communications社が、高所得者層向けの携帯電話サービスを開始いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は、国内着信メロディ配信サービスが減収となったものの、電子決済事業の引続き高い成長、国内サービス事業における買収、提携などによる事業拡大などから、前年同期比52.4%増の20,193百万円となりました。利益面では、国内着信メロディ配信サービスの減収、新マーケット創造のための先行投資、MVNO事業における事業開始前の費用先行投入などから、営業利益は前年同期比66.8%減の644百万円、経常利益は前年同期比72.2%減の563百万円となりました。中間純損失は、経常利益の減少に投資有価証券評価損等の発生も加わり653百万円（前年同期は889百万円の間接純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

<コンテンツ配信事業>

サービス事業

国内においては、買収や有力企業との提携などを通じて、事業基盤の拡大、強化につとめました。平成18年5月末に携帯コンテンツ配信事業を行うギガネットワークスカンパニーの営業権を取得いたしました。同サービスの有料会員約300万人を加えることで、当社グループのコンテンツ配信サービスのユーザーリーチは国内最大級の1,000万人規模に拡大いたしました。8月には、ギガネットワークス株式会社が吉本興業株式会社を引受先とする第三者割当増資を実施しました。この資本提携の強化を機に、当社グループは吉本興業グループとの事業提携の一層の拡大を図ってまいります。また、株式会社タイトー、株式会社スクウェア・エニックスとの提携、共同出資により、音楽・映像ソフトの製作とデジタル配信事業を行う株式会社ブレイブを設立いたしました。さらに、アミューズ・グループ等との共同出資により、映画作品をはじめ多岐にわたる映像作品をプロデュースするとともに、映像コンテンツを配信・デジタル配信する株式会社デスペラードを設立いたしました。加えて、インターネットを利用したバイラル（クチコミ）マーケティング技術を開発提供する株式会社クロスワープへの出資比率を高めるとともに業務提携に合意し、オンラインゲーム市場において成功報酬型広告事業へ進出いたしました。

海外については、米国、南米、中国、欧州においてコンテンツ配信サービスを積極的に展開し、着実に事業を拡大いたしました。

この結果、サービス事業の売上高は、市場の成熟化に伴う需要減、競争激化から国内着信メロディ配信サービスが減収となったものの、海外における順調な伸びに加え、ギガネットワークスカンパニーの買収などによる事業拡大から、前年同期比40.7%増の7,563百万円となりました。

ライセンス事業

国内においては、第三代移動通信方式への移行が進む中で、すでに複数の半導体メーカーを通じて国内のほとんどの携帯電話端末に採用されている当社グループの音源技術の需要が堅調に推移いたしました。

海外においては、米Qualcomm社が推進するCDMA通信方式の世界展開に合わせて、特に米国、中国、インド、南米を中心として、当社グループの音源技術の需要が順調に推移いたしました。

またパソコン向けDVDソフトウェアで世界最大手の米国InterVideo, Inc.と日本および欧州においてライセンスおよび関連するソリューション提供を協業するため、音楽、映像配信技術で提携いたしました。

この結果ライセンス事業の売上高は前年同期比5.8%減の939百万円となりました。

以上の結果、コンテンツ配信事業の売上高は前年同期比33.4%増の8,502百万円となりました。営業利益は、国内着信メロディ配信サービスの減収および国内事業基盤の充実強化や新マーケット創造のための先行投資負担を事業拡大では吸収しきれず、前年同期比32.4%減の1,305百万円となりました。

<電子決済事業>

平成18年3月末には、国内のブロードバンドネットワーク契約件数が2,300万件を超え（総務省・情報通信統計データベースより）、オンラインゲーム、音楽配信、映像配信などの需要が、引き続き拡大いたしました。このような中で、ネットワーク上で「安全」かつ「便利」に使用することが可能な「WebMoney」の決済件数は大幅に伸びました。

さらに、日本、米国など5ヶ国で特許を取得している「電子マネー」の技術・ノウハウを活用し、個別の電子マネー発行の支援などインターネット上で様々なサービスを提供している企業との積極的な協業を展開してまいります。

以上の結果、電子決済事業の売上高は前年同期比44.3%増の9,890百万円、営業利益は210百万円（前年同期は500万円の営業損失）となりました。

<MVNO事業>

子会社の米Faith Communications社が、平成18年5月より高所得者層向けに国内定額制通話サービス、トラベルサービスや質の高いコンシェルジュ・サービスなどを提供する携帯電話サービス「Voce（ヴォーチェ）」をロサンゼルス地区限定で試験的に開始いたしました。

本格事業展開前の費用の先行投入により、MVNO事業の売上高は1百万円、営業損失は825百万円となりました。

<その他の事業>

その他の事業については、ポイントカードシステム事業収入や賃貸用不動産の賃貸収入などにより、売上高は前年同期比8,247.3%増の1,799百万円、営業損失は46百万円（前年同期は14百万円の営業利益）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

<日本>

日本では、①ギガネットワークスカンパニーの営業権の取得、②ギガネットワークス株式会社による吉本興業株式会社を引受先とする第三者割当増資の実施③株式会社タイトー、株式会社スクウェア・エニックスとの提携、共同出資による株式会社ブレイブの設立、④アミューズ・グループ等との共同出資による株式会社デスペラードの設立、⑤株式会社クロスワープとの業務提携によるオンラインゲーム市場における成功報酬型広告事業への進出など、買収や有力企業との提携などを通じて事業基盤の拡大、強化につとめました。また、第三世代移动通信方式への移行が進む中で、すでに複数の半導体メーカーを通じて国内のほとんどの携帯電話端末に採用されている当社グループの音源技術の需要が堅調に推移いたしました。

さらにブロードバンド化が進む中で、オンラインゲーム、音楽配信、映像配信などの需要が、引き続き拡大いたしました。これに伴い、ネットワーク上での「安全」かつ「便利」に使用することが可能な「WebMoney」の決済件数も大幅に伸びました。

以上の結果、日本の売上高は国内着信メロディ配信サービスが減収となったものの、ギガネットワークスカンパニーの買収などの事業拡大から、前年同期比59.5%増の18,200百万円となりました。営業利益は着信メロディ配信サービスの減収や事業基盤の充実強化や新マーケット創造のための先行投資負担を事業拡大では吸収しきれず、前年同期比13.6%減の1,717百万円となりました。

<米州>

米国市場では、米Moderati社が展開する着信メロディ配信サービス「Modtones」をはじめ、着うた配信サービス「Modtones DJ」なども順調に推移いたしました。また米Faith Communications社は平成18年5月より高所得者層向け携帯電話サービス「Voce（ヴォーチェ）」を試験的に開始いたしました。

一方南米では、Curupira社が提供する着信メロディ配信サービスが契約先の見直しや他社キャンペーンの一時的な影響により減収となりました。

この結果、米州の売上高は前年同期比4.3%減の1,474百万円、営業損失はMVNO事業の本格事業展開前の費用の先行投入により1,009百万円（前年同期は126百万円の営業利益）となりました。

<欧州>

欧州市場では、Warner Music International社やUniversal Mobile Internationalなどの音楽レーベルと提携による音楽モバイルコンテンツの制作および配信が順調に推移し、仏Digiplug社が営業黒字化を達成いたしました。

この結果、欧州の売上高は前年同期比72.6%増の518百万円、営業損益は前年同期から109百万円改善し63百万円の営業損失（前年同期は173百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、ギガネットワークスの営業譲受資金12,036百万円に充当するため、13,000百万円の借入を行ったこと、定期預金の預入による支出が1,400百万円、法人税等の支払が909百万円あったこと等から、前中間連結会計期間末に比べ607百万円減少（前年同期比7.4%減）し、当中間連結会計期間末は7,601百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失が286百万円であったこと、法人税等の支払額が909百万円ありましたが、のれん償却額が1,533百万円あったこと、仕入債務の増加により資金が846百万円増加したこと等により、737百万円（同71.0%減）の収入超過となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、ギガネットワークスの営業譲受のための支出が12,036百万円、定期預金の預入による支出が1,400百万円あったこと等により、14,349百万円（同1,459.1%増）の支出超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加額が3,057百万円、長期借入れによる収入が10,020百万円あったこと等により、13,374百万円（前年同期は263百万円の支出超過）の収入超過となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年9月期	平成18年3月期	平成18年9月期
自己資本比率（%）	67.2	62.1	41.3
時価ベースの自己資本比率（%）	232.0	161.1	73.3
債務償還年数（年）	—	0.03	8.94
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	345.8	10.9

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。ただし、以下の記載事項は、当中間連結会計期間末現在において当社が判断したものであり、当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありません。

① 企業買収による影響について

(イ) 平成17年3月期に実施したInvest Virtua社の子会社化について

当社は、平成17年3月において、今後の南米市場への事業展開の基盤づくりのためブラジルを所在地とするInvest Virtua社の全株式を取得し、当社の子会社といたしました。

同社の子会社化に伴う支出額は、株式取得に伴うもの2,818百万円および同社旧株主との株式売買契約のエクロー条項により拘束されている預け金940百万円の計3,758百万円であります。当該買収が当初期待した結果を生み出すか否かは不確実であり、同社の業績等の状況によっては、投下資本の回収が困難となり、当社グループの経営成績、財政状態および事業計画等に影響を与える可能性があります。

(ロ) 平成18年3月期に実施した米Faith Communications社の子会社化について

当社は、平成17年9月において、米国で携帯キャリア事業を手掛ける米Faith Communications社の株式を取得して、子会社といたしました。

同社の子会社化に伴う支出額は2,036百万円ですが、当該買収が当初期待した結果を生み出すか否かは不確実であり、同社の業績等の状況によっては投下資本の回収が困難となり、当社グループの経営成績、財政状態および事業計画等に影響を与える可能性があります。

(ハ) 平成18年5月に実施した子会社ギガネットワークス株式会社による営業譲受けについて

子会社ギガネットワークス株式会社（株式会社モバイルアライアンスより4月14日付商号変更）は、平成18年5月において、株式会社三愛の携帯コンテンツ配信事業の営業権を譲受けいたしました。

譲受価額は12,036百万円ですが、当該譲受が当初期待した結果を生み出すか否かは不確実であり、同社の業績等の状況によっては投下資本の回収が困難となり、当社グループの経営成績、財政状態および事業計画等に影響を与える可能性があります。

② 事業内容等に関するリスク

(イ) コンテンツ配信事業

(a) サービス事業

当社グループは、ユーザーが求めるサービスを創造することにより、新たなマーケットを開拓し、独自のビジネスソリューションの提案を基にコンテンツプロバイダ等各方面の有力企業との提携等を通じて、コンテンツサービスや各種企業支援サービスを展開しております。当社グループが協業するコンテンツプロバイダが事業展開しておりますコンテンツサービス事業には数多くの競合他社が存在しており、今後も新規参入企業が増加する可能性があります。協業するコンテンツプロバイダの社数が増加したとしても、価格競争等によってコンテンツ単価が下がった場合や、協業するコンテンツプロバイダのコンテンツサービスがユーザーのニーズに対応できず、利用者の増加が見込めない場合または利用者が減少した場合、売上が拡大しない可能性があります。特に、当社が株式会社エクシングと協業する着信メロディ配信サービスの売上依存度が高く、当中間会計期間の連結売上高のうち13.1%が株式会社エクシングに対するものであります。

また、当社グループは、コンテンツプロバイダの顧客ニーズによって、サーバー構築・運営サービスを提供する場合があります。運用管理には万全の体制で障害の防止に努めており、万一障害が発生した場合においても緊急対処を可能にしており、遠隔操作等により早急に復旧できる体制も整えております。しかし、自然災害等の回避困難な障害が発生し、復旧のためサービス提供が長時間にわたり困難になった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(b) ライセンス事業

当社グループは、情報端末メーカーまたは情報端末を構成する半導体メーカーに対して、当社グループのテクノロジーをライセンスすることにより、製品の出荷数に応じてライセンス収入を得ております。情報端末は、高性能・低価格が市場より求められており、ライセンス単価が下がる可能性があります。当社グループは、このリスク要因を回避するために、特定市場、特定情報端末に限定しない事業展開を行っておりますが、ライセンス単価が下がることで出荷数に比例して売上が拡大しない可能性があります。

(c) 品質管理について

当社グループは、技術開発にあたっては、万全の体制で品質管理に努めておりますが、得意先企業の検収後であっても当社グループの技術に明らかな不備・不具合・欠陥が判明した場合や、当社グループの技術を採用した製品・サービスをユーザーが利用することで何らかの損害等を被ることになった場合は、不備・不具合・欠陥の改善要求や損害賠償の請求を受けることで、当社グループの現在または将来の業績に影響を与える可能性があります。

(d) 法的規制

インターネットによるデータの不正取得や改変、個人情報の漏洩等による被害が増加傾向にあることから、日本においても法的規制の整備が図られております。

当社グループは、コンテンツをインターネットを介して流通させる事業に関連していることから、当該分野に対する法規制または事業者間の自主規制が制定されたり、法令等の適用が明確になった場合、当社グループの事業展開に制約を受けたり、対応措置によるコスト負担を招く可能性があります。

(ロ) 電子決済事業

電子決済可能な「WebMoneyカード」等を、コンビニエンスストア等を通して消費者・ユーザーに提供する事業展開を行っております。「WebMoney」の販売・取扱い拠点の拡大、「WebMoney」決済システム導入加盟店の一層の増加に努めておりますが、昨今、電子決済手段には様々な方法があり、消費者・ユーザーによる「WebMoney」の利用者の増加が見込めない場合または利用者数が減少した場合、当社グループの業績に与える可能性があります。

(ハ) MVNO事業

他社の携帯電話の通信インフラを用いて、移動体通信事業を行っており、平成18年5月よりロサンゼルス地区限定で試験サービスを開始しております。高所得者層、エクゼクティブにターゲットを絞り込み、トラベルサービスや質の高いコンシェルジュ・サービスの提供など同業他社との差別化を図る戦略をとっております。しかしながら、加入者数が当初の計画どおりに伸びなかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(ニ) その他の事業

当社グループは、ポイント加盟店に対してポイントを販売しておりますが、ポイント利用による費用負担に備えるため、発行済ポイントのうち未交換ポイント残高について、将来利用されると見込まれる所要額を過去のポイント回収実績率に基づいて引当金を見積計上しております。しかしながら、見積額を超えるポイント交換が実行された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 知的財産権について

当社グループは、当社グループのテクノロジーに関する特許出願および商標登録を積極的に行っており、今後も同様に推進する考えであります。

現時点において当社グループは、当社グループの事業に対して特許権等の知的財産権に関わる通知請求や訴訟（損害賠償や使用差し止めなどを含む）を起こされた事実はありません。しかし、第三者の特許権、商標権、著作権等が当社グループ事業等にどのように適用されるかについて全て予測することは困難であり、将来、当社グループ事業の関連技術等に関わる特許権が第三者に成立した場合、または当社グループの認識していない特許権等が成立していた場合、当該特許権等の所有者から権利侵害により損害賠償義務を負ったり、抵触する特許権等について当社グループ事業の全部または一部が継続できなくなる可能性があります。特許権等の所有者から使用継続が認められた場合でもロイヤリティ支払い等が発生する可能性があります、これらの場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 通期の見通し

(単位：百万円)

	前期実績（連結）	通期予想（連結）	前期実績（単独）	通期予想（単独）
売上高	30,040	43,325	10,293	8,458
経常利益	3,455	453	4,338	1,819
当期純利益(△損失)	1,438	△1,083	2,659	158

当社グループは、市場の成熟化による需要減、競争激化にともない国内着信メロディ配信サービスの減収傾向が続く中、引き続き、「コンテンツの新しい流通のしくみ創り」に積極的に取り組んでまいります。

音楽配信、映像配信、オンラインゲームなどの、今後、大きな成長が見込まれる市場の中で、新たな需要を開拓することで収益機会を拡大し、また、ネットワーク上の決済手段として高いシェアを占めている電子マネーの発行も積極的に推進してまいります。

一方、海外においては、引き続き、海外子会社、携帯キャリア、端末メーカー、ライセンスホルダーなどとの連携によって、積極的に需要を開拓してまいります。

以上の結果、通期の当社グループの売上高は前年同期比44.2%増の43,325百万円を予想しております。一方利益面では、国内着信メロディ配信サービスの減収、MVNO事業の本格事業展開前の費用の先行投入を事業拡大では吸収しきれず、経常利益は前年同期比86.9%減の453百万円、当期純損失は投資有価証券評価損等もあり、1,083百万円（前年同期は1,438百万円の当期純利益）を予想しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		7,825,387		8,849,667		7,534,815	
2. 受取手形及び売掛金		3,396,083		6,375,112		4,768,010	
3. 有価証券		1,010,063		372,300		364,619	
4. たな卸資産		3,714		52,734		39,905	
5. 繰延税金資産		795,229		759,649		808,951	
6. その他		399,239		1,374,584		571,683	
貸倒引当金		△70,616		△109,489		△82,229	
流動資産合計		13,359,102	56.6	17,674,560	42.8	14,005,756	44.3
II 固定資産							
1. 有形固定資産	*1	1,130,876		1,351,387		1,228,080	
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		3,511,423		—		3,656,824	
(2) のれん		—		13,822,955		—	
(3) その他		519,776	4,031,199	865,970	14,688,926	940,720	4,597,545
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,955,577		5,020,762		9,560,144	
(2) 敷金		1,103,604		1,272,635		1,144,546	
(3) その他		1,227,630		1,395,533		1,179,662	
貸倒引当金		△201,360	5,085,451	△119,906	7,569,024	△119,956	11,764,397
固定資産合計		10,247,527	43.4	23,609,337	57.2	17,590,023	55.7
III 繰延資産							
1. 株式交付費		—		11,580		—	
繰延資産合計		—	—	11,580	0.0	—	—
資産合計		23,606,629	100.0	41,295,478	100.0	31,595,780	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		2,686,455		4,319,568		3,349,235	
2. 短期借入金		—		6,178,836		86,969	
3. 未払法人税等		926,729		402,753		826,587	
4. カード利用原価引当金		2,304,451		2,096,340		2,323,140	
5. ポイント引当金		—		596,982		697,582	
6. 賞与引当金		73,884		95,230		77,316	
7. その他		1,332,578		1,822,475		1,844,745	
流動負債合計		7,324,098	31.0	15,512,187	37.5	9,205,576	29.1
II 固定負債							
1. 長期借入金		—		7,011,989		—	
2. 繰延税金負債		—		1,069,213		2,235,777	
3. 退職給付引当金		23,536		29,299		27,252	
4. 役員退職慰労引当金		109,016		135,447		121,134	
5. その他		73,441		46,304		37,532	
固定負債合計		205,994	0.9	8,292,254	20.1	2,421,697	7.7
負債合計		7,530,093	31.9	23,804,442	57.6	11,627,274	36.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		220,962	0.9	—	—	342,525	1.1
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金		3,218,000	13.6	—	—	3,218,000	10.2
III 利益剰余金		3,708,355	15.7	—	—	3,708,355	11.7
IV その他有価証券評価差額金		8,919,626	37.8	—	—	9,408,748	29.8
V 為替換算調整勘定		297,077	1.3	—	—	3,401,193	10.7
VI 自己株式		66,784	0.3	—	—	243,952	0.8
資本合計		△354,269	△1.5	—	—	△354,269	△1.1
負債、少数株主持分及び資本合計		15,855,573	67.2	—	—	19,625,979	62.1
		23,606,629	100.0	—	—	31,595,780	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	3,218,000	7.8	—	—
2 資本剰余金		—	—	3,708,355	9.0	—	—
3 利益剰余金		—	—	8,566,116	20.7	—	—
4 自己株式		—	—	△354,269	△0.8	—	—
株主資本合計		—	—	15,138,201	36.7	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		—	—	1,712,629	4.1	—	—
2 為替換算調整勘定		—	—	205,117	0.5	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	1,917,747	4.6	—	—
III 新株予約権							
1 新株引受権		—	—	487	0.0	—	—
新株予約権合計		—	—	487	0.0	—	—
IV 少数株主持分		—	—	434,599	1.1	—	—
純資産合計		—	—	17,491,036	42.4	—	—
負債純資産合計		—	—	41,295,478	100.0	—	—

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	*1		13,249,104	100.0		20,193,748	100.0		30,040,166	100.0
II 売上原価			8,741,147	66.0		14,114,248	69.9		20,308,957	67.6
売上総利益			4,507,956	34.0		6,079,499	30.1		9,731,209	32.4
III 販売費及び一般管理 費			2,567,421	19.4		5,435,093	26.9		6,339,781	21.1
営業利益			1,940,535	14.6		644,405	3.2		3,391,428	11.3
IV 営業外収益										
1. 受取利息			24,081			20,291			38,292	
2. 有価証券利息			20,333			24,588			43,736	
3. 為替差益			69,486			15,439			116,908	
4. その他			11,959	125,860	1.0	10,566	70,885	0.4	22,498	221,436
V 営業外費用										
1. 支払利息		—			76,400			9,146		
2. 持分法による投資 損失		32,975			71,264			140,794		
3. その他		5,707	38,682	0.3	4,165	151,830	0.8	7,865	157,805	0.5
経常利益			2,027,713	15.3		563,460	2.8		3,455,058	11.5
VI 特別利益										
1. 投資有価証券売却 益		109,254			27,775			220,271		
2. カード利用原価引 当金戻入益		—			8,360			—		
3. 貸倒引当金戻入益		—			5,830			—		
4. 持分変動利益		—			139,137			—		
5. その他		—	109,254	0.8	1,411	182,515	0.9	14,332	234,603	0.8
VII 特別損失										
1. 固定資産処分損	*2	89,319			291,370			108,555		
2. 投資有価証券評価 損		—			430,934			—		
3. 貸倒損失		63,268			—			63,268		
4. のれん償却額		—			308,137			—		
5. その他		—	152,588	1.1	2,130	1,032,572	5.1	8,095	179,919	0.6
税金等調整前中間 (当期) 純利益又は 損失 (△)			1,984,379	15.0		△286,596	△1.4		3,509,742	11.7
法人税、住民税及 び事業税	*3		1,123,846	8.5		468,841	2.3		2,166,080	7.2
少数株主損失			29,117	0.2		102,417	0.5		94,631	0.3
中間 (当期) 純利 益又は損失 (△)			889,650	6.7		△653,020	△3.2		1,438,293	4.8

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			3,708,355		3,708,355
II 資本剰余金中間期末(期 末)残高			3,708,355		3,708,355
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			8,128,670		8,128,670
II 利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		889,650	889,650	1,438,293	1,438,293
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		59,694		119,215	
2. 役員賞与		39,000	98,694	39,000	158,215
IV 利益剰余金中間期末(期 末)残高			8,919,626		9,408,748

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (千円)	3,218,000	3,708,355	9,408,748	△354,269	15,980,834
中間連結会計期間中の 変動額					
剰余金の配当(注)			△59,521		△59,521
役員賞与(注)			△39,000		△39,000
中間純損失			△653,020		△653,020
在外子会社の会計処 理変更に伴う減少額			△91,091		△91,091
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の 変動額合計(千円)	—	—	△842,632	—	△842,632
平成18年9月30日残高 (千円)	3,218,000	3,708,355	8,566,116	△354,269	15,138,201

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	新株引受権		
平成18年3月31日残高 (千円)	3,401,193	243,952	3,645,145	487	342,525	19,968,992
中間連結会計期間中の 変動額						
剰余金の配当(注)						△59,521
役員賞与(注)						△39,000
中間純損失						△653,020
在外子会社の会計処 理変更に伴う減少額						△91,091
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額(純額)	△1,688,564	△38,834	△1,727,398	—	92,073	△1,635,324
中間連結会計期間中の 変動額合計(千円)	△1,688,564	△38,834	△1,727,398	—	92,073	△2,477,957
平成18年9月30日残高 (千円)	1,712,629	205,117	1,917,747	487	434,599	17,491,036

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益又は損失 (△)		1,984,379	△286,596	3,509,742
減価償却費		219,077	299,280	520,755
連結調整勘定償却		306,778	—	715,371
のれん償却額		—	1,533,676	—
持分法による投資損失		32,975	71,264	140,794
持分変動利益		—	△139,137	—
貸倒引当金の増加額		4,424	22,055	71,641
賞与引当金の増加額 (△減少額)		△16,859	17,914	△20,821
カード利用原価引当金の減少額		△99,550	△226,799	△80,861
ポイント引当金の減少額		—	△100,599	△114,426
退職給付引当金の増加額		3,754	2,046	7,470
役員退職慰労引当金の増加額 (△減少額)		△8,549	14,313	3,568
匿名組合収益		△393	△615	△771
受取利息及び配当金		△26,267	△21,083	△40,478
有価証券利息		△20,333	△24,588	△43,736
支払利息		—	76,400	9,146
為替差損 (△差益)		△86,613	18,238	△132,560
投資有価証券売却益		△109,254	△27,775	△220,271
投資有価証券評価損		—	430,934	—
固定資産処分損		89,319	291,370	108,555
売上債権の減少額		1,125,332	31,118	4,922
たな卸資産の増加額		△2,363	△13,088	△12,555
仕入債務の増加額		131,497	846,996	717,771
未収消費税等の減少額 (△増加額)		3,611	△510,366	27,702
役員賞与の支払額		△39,000	△39,000	△39,000
その他		221,203	△570,498	73,968
小計		3,713,168	1,695,459	5,205,927
利息及び配当金の受取額		34,399	19,516	56,541
利息の支払額		—	△67,566	△8,591
法人税等の支払額		△1,200,993	△909,818	△2,283,218
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,546,574	737,592	2,970,659

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△200,000	△1,400,052	△200,000
定期預金の払戻による収入		200,000	—	400,000
有形固定資産の取得による支出		△270,443	△300,867	△427,664
有形固定資産の売却による収入		4,288	—	12,206
ソフトウェアの取得による支出		△96,987	△383,040	△322,909
その他無形固定資産の取得による支出		△14,708	△41,801	△44,037
投資有価証券の取得による支出		△777,650	△88,421	△2,344,873
投資有価証券の売却による収入		532,707	33,780	758,255
有価証券の償還による収入		20,000	—	256,140
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△325,426	—	△58,896
営業譲受に伴う支出		—	△12,036,313	—
貸付けによる支出		—	△32,881	—
貸付金の回収による収入		4,000	100	9,944
その他		3,885	△100,146	△79,912
投資活動によるキャッシュ・フロー		△920,333	△14,349,643	△2,041,748
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		—	3,057,755	86,969
長期借入れによる収入		—	10,020,000	—
長期借入れの返済による支出		—	△2,667	—
少数株主の払込による収入		—	351,000	—
少数株主への払戻による支出		—	△1,145	—
自己株式の取得による支出		△204,056	—	△204,056
配当金の支払額		△59,855	△50,159	△119,105
財務活動によるキャッシュ・フロー		△263,911	13,374,783	△236,192
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		76,474	△33,398	216,450
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		1,438,804	△270,666	909,168
VI 現金及び現金同等物の期首残高		6,770,266	7,679,435	6,770,266
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		—	193,146	—
VIII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	*	8,209,070	7,601,915	7,679,435

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社の名称 Moderati Inc. Digiplug S.A.S. Faith Technologies S.A.S. Invest Virtua S.A. (株)ウェブマネー Faith Communications, Inc. Faith Communications, Inc.に ついては、株式取得により、当 中間連結会計期間末から連結の 範囲に含めております。</p> <p>(注) Faith Communications, Inc. については、平成17年9月 26日に株式を取得したた め、同社の貸借対照表のみ を連結しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 17社 主要な連結子会社の名称 Moderati Inc. Faith Communications, Inc. Digiplug S.A.S. Invest Virtua S.A. (株)ウェブマネー グッディポイント(株) ギガネットワークス(株) (株)ブレイブ (株)デスペラード フリーダムヒルズ匿名組合 (株)ブレイブ及び(株)デスペラ ードについては、当中間連結会計 期間において新たに設立したた め、連結の範囲に含めておりま す。</p> <p>「中間連結財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項の変 更」に記載のとおり、当中間連 結会計期間より「投資事業組合 に対する支配力基準及び影響力 基準の適用に関する実務上の取 扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報 告第20号)の適用により、フリ ーダムヒルズ匿名組合及びピナ クル・コンテンツ1号投資事業 有限責任組合並びにその投資先 2社を新たに連結の範囲に含め ております。</p> <p>(注) (株)モバイルアライアンスは 平成18年4月14日付でギガ ネットワークス(株)に商号を 変更しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社の名称 Moderati Inc. Faith Communications, In c. Digiplug S.A.S. Faith Technologies S.A.S. Invest Virtua S.A. (株)ウェブマネー グッディポイント(株) (株)モバイルアライアンス Faith Communications, Inc.、 グッディポイント(株)及び Take Net Telecomunicaciones y Sistemas Ltdaについては、株 式取得により、当連結会計年度か ら連結の範囲に含めております。 また、(株)モバイルアライアンスに ついては、株式取得により、当連 結会計年度末から連結の範囲に含 めております。</p> <p>(注) Faith Communications, Inc. については、当中間連結会 計期間末日を、グッディポ イント(株)及び Take Net Telecomunicaciones y Sistema Ltdaについて は、下期首をみなし取得日 とし、それぞれ同社の貸借 対照表及び下期の損益計算 書を連結しております。ま た、(株)モバイルアライア ンスについては、同社の貸借 対照表のみを連結しており ます。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 AnyMusic Limited</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 会社の名称 ㈱ジャパン・ライツ・クリアランス BELLROCK MEDIA, INC. eMbienc Inc. ㈱ジャパン・ライツ・クリアランスは、重要性が増したため、BELLROCK MEDIA, INC. は、株式取得により、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 主要な子会社及び関連会社の名称 AnyMusic Limited Asian Entertainment and Communications Co., Ltd. (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、いずれも中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 AnyMusic Limited ㈱ウシータ (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 主要な会社の名称 Bellrock Media, Inc. ㈱ジャパン・ライツ・クリアランス セドナ・ファンド投資事業有限責任組合</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 主要な子会社及び関連会社の名称 AnyMusic Limited ㈱ウシータ (持分法を適用しない理由) 同左</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 AnyMusic Limited ㈱ウシータ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 主要な会社の名称 Bellrock Media, Inc. ㈱ジャパン・ライツ・クリアランス セドナ・ファンド投資事業有限責任組合 Bellrock Media, Inc. 及び㈱ジャパン・ライツ・クリアランスについては、株式取得により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。また、セドナ・ファンド投資事業有限責任組合は出資比率及び影響力基準により、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 主要な子会社及び関連会社の名称 AnyMusic Limited ㈱ウシータ (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。	(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。また、セドナ・ファンド投資事業有限責任組合への出資持分については、組合契約に規定される決算報告書に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。また、セドナ・ファンド投資事業有限責任組合への出資持分については、組合契約に規定される決算報告書に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社のうちModerati Inc.、Digiplug S.A.S.、Faith Technologies S.A.S.及びInvest Virtua S.A. 他在外連結子会社3社の中間決算日は、6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちModerati Inc.、Faith Communications, Inc.、Digiplug S.A.S.及びInvest Virtua S.A. 他在外連結子会社4社及び国内連結子会社2社の中間決算日は6月30日、グッディポイント㈱及び㈱サイバークの中間決算日は8月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>また、連結子会社のうち㈱サイバークの中間決算日は2月28日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、8月31日を中間決算日とみなした仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちModerati Inc.、Faith Communications, Inc.、Digiplug S.A.S.及びInvest Virtua S.A. 他在外連結子会社4社の決算日は12月31日、グッディポイント㈱の決算日は2月28日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
4. 会計処理基準に関する事項									
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 主として総平均法による原価法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業組合及び匿名組合への出資持分については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② たな卸資産 同左</p>	<p>① 有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p>						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。 (ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～39年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p>	建物及び構築物	8～39年	機械装置及び運搬具	6年	工具器具備品	2～20年	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>建物及び構築物 3～39年 機械装置及び運搬具 6～12年 工具器具備品 2～20年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>
建物及び構築物	8～39年								
機械装置及び運搬具	6年								
工具器具備品	2～20年								

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② カード利用原価引当金 加盟ショッピングサイト運営企業への将来の支払に備えるため、発行済カード未利用残高に対する費用見積額をユーザーのカード利用実績率に基づいて計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④ 賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお当社は従業員数300人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号平成11年9月14日)により簡便法を採用しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② カード利用原価引当金 同左</p> <p>③ ポイント引当金 ポイント利用による費用負担に備えるため、発行済ポイントの未交換残高について、将来利用されると見込まれる所要額をポイントの回収実績率に基づいて計上しております。</p> <p>④ 賞与引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② カード利用原価引当金 同左</p> <p>③ ポイント引当金 同左</p> <p>④ 賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお当社は従業員数300人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号平成11年9月14日)により簡便法を採用しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	—————	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(6) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項	① 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	① 消費税等の処理方法 同左	① 消費税等の処理方法 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>————— (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は17,055,948千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。 (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告18号)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同取扱いを適用しております。これによる影響額91,091千円を期首の利益剰余金から減算したことに伴い、利益剰余金が同額減少しております。 (企業結合及び事業分離等に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	<p>(投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い)</p> <p>当中間連結会計期間より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取り扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)を適用しております。</p> <p>この変更により、総資産が275,277千円、売上が504,008千円、売上総利益が395,341千円、営業利益が116,156千円、経常利益が154,379千円それぞれ増加し、税金等調整前中間純損失が154,379千円、中間純損失が49,402千円それぞれ減少しております。</p>	—————

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
—————	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
* 1 有形固定資産の減価償却累計額 995,127千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 1,460,328千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 1,196,101千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 146,673千円 給与手当 493,145千円 賞与引当金繰入額 49,109千円 退職給付費用 8,549千円 役員退職慰労引当金繰入額 11,827千円 支払手数料 677,858千円 広告宣伝費 389,837千円 貸倒引当金繰入額 5,858千円 連結調整勘定償却額 306,778千円	* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 295,628千円 給与手当 857,209千円 賞与引当金繰入額 86,508千円 退職給付費用 7,226千円 役員退職慰労引当金繰入額 14,313千円 支払手数料 1,213,216千円 広告宣伝費 632,061千円 貸倒引当金繰入額 27,885千円 のれん償却額 1,225,539千円	* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 356,156千円 給与手当 1,209,745千円 賞与引当金繰入額 52,272千円 退職給付費用 18,519千円 役員退職慰労引当金繰入額 23,945千円 支払手数料 1,542,889千円 広告宣伝費 1,024,062千円 貸倒引当金繰入額 71,641千円 連結調整勘定償却額 715,371千円
* 2 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 工具器具備品 398千円 ソフトウェア 88,921千円	* 2 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 工具器具備品 2,039千円 ソフトウェア 289,330千円	* 2 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 工具器具備品 1,999千円 ソフトウェア 106,556千円
* 3 税効果会計 税効果会計の適用にあたり「簡便法」を採用しておりますので、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	* 3 税効果会計 同左	* 3 —————

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数 (株)	当中間連結会計期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,196,000	—	—	1,196,000
合計	1,196,000	—	—	1,196,000
自己株式				
普通株式	5,580	—	—	5,580
合計	5,580	—	—	5,580

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数				当中間連結会計期間末残高 (千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
連結子会社	—	—	—	—	—	—	487
	合計	—	—	—	—	—	487

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	59,521	50	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	59,521	利益剰余金	50	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
* 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	* 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	* 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 7,825,387千円	現金及び預金勘定 8,849,667千円	現金及び預金勘定 7,534,815千円
有価証券勘定 1,010,063千円	有価証券勘定 372,300千円	有価証券勘定 364,619千円
計 8,835,450千円	計 9,221,967千円	計 7,899,435千円
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 △400,000千円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,600,052千円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 △200,000千円
MMF等を除く有価証券 △226,380千円	MMF等を除く有価証券 △20,000千円	MMF等を除く有価証券 △20,000千円
現金及び現金同等物 8,209,070千円	現金及び現金同等物 7,601,915千円	現金及び現金同等物 7,679,435千円

① リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
① 国債・地方債等	99,649	101,773	2,124
② 社債	226,380	226,200	△179
③ その他	—	—	—
合計	326,029	327,974	1,945

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
① 株式	29,595	498,720	469,124
② 債券	—	—	—
③ その他	102,636	135,131	32,495
合計	132,231	633,851	501,619

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	
① 非上場債券	10,000
(2) その他有価証券	
① 非上場株式	932,266
② 非上場債券	20,000
③ MMF等	783,683

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
① 国債・地方債等	99,707	99,812	104
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	99,707	99,812	104

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
① 株式	426,395	3,308,640	2,882,244
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	426,395	3,308,640	2,882,244

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	
① 非上場債券	10,000
(2) その他有価証券	
① 非上場株式	211,707
② 非上場債券	20,000
③ MMF等	352,300
④ 投資事業組合等出資	250,000

前連結会計年度末 (平成18年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
① 国債・地方債等	99,678	99,365	△312
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	99,678	99,365	△312

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	395,274	6,116,398	5,721,123
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	395,274	6,116,398	5,721,123

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場債券	10,000
(2) その他有価証券	
① 非上場株式	619,924
② 非上場債券	20,000
③ MMF等	344,619
④ 投資事業組合等出資	1,527,183

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) 及び前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

④ 企業結合におけるパーチェス法適用関係

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

1. 企業結合の概要

営業譲渡企業の名称	㈱三愛
取得した事業の内容	携帯電話向けコンテンツ配信サービス事業
企業結合を行った主な理由	競争力を強化するため
企業結合日	平成18年5月31日
企業結合の法的形式	当社子会社のギガネットワークス㈱による営業譲受
結合後企業の名称	ギガネットワークス㈱

2. 中間連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

自 平成18年6月1日 至 平成18年9月30日

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

(1) 取得した事業の取得原価 12,036,313千円

(2) 取得原価の内訳

営業譲受費用 12,036,313千円

現金で支出しております。

4. 発生したのれんの金額等

(1) のれん金額 10,624,874千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間で均等償却しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 1,621,814千円

固定資産 285,028千円

資産計 1,906,842千円

流動負債 495,404千円

負債計 495,404千円

⑤ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	コンテンツ 配信事業 (千円)	電子決済事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,373,426	6,854,119	21,558	13,249,104	—	13,249,104
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,831	1,888	—	5,719	△5,719	—
計	6,377,257	6,856,007	21,558	13,254,823	△5,719	13,249,104
営業費用	4,445,957	6,861,439	6,891	11,314,288	△5,719	11,308,568
営業利益	1,931,300	△5,431	14,666	1,940,535	—	1,940,535

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の内容

事業区分	主な事業内容
コンテンツ配信事業	ネットワークを利用したコンテンツ配信サービス、配信プラットフォーム技術の開発
電子決済事業	電子決済サービスの提供
その他の事業	ソフトウェアの販売、不動産賃貸業

3. 当中間連結会計期間より、従来「ネットワークを利用したコンテンツ配信事業」、「電子決済ソリューション事業」としておりました事業区分の名称を、それぞれ「コンテンツ配信事業」、「電子決済事業」に変更しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	コンテンツ 配信事業 (千円)	電子決済事業 (千円)	MVNO事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,502,361	9,890,079	1,761	1,799,544	20,193,748	—	20,193,748
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	39,943	1,043	—	—	40,986	△40,986	—
計	8,542,305	9,891,122	1,761	1,799,544	20,234,734	△40,986	20,193,748
営業費用	7,236,370	9,680,723	826,901	1,846,333	19,590,329	△40,986	19,549,342
営業利益	1,305,934	210,399	△825,139	△46,788	644,405	—	644,405

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の内容

事業区分	主な事業内容
コンテンツ配信事業	ネットワークを利用したコンテンツ配信サービス、配信プラットフォーム技術の開発
電子決済事業	電子マネーの発行
MVNO事業	移動体通信事業
その他の事業	ポイントサービスの提供、不動産賃貸業

3. 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取り扱い」（企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号）を適用しております。この結果、従来の会計処理に比し、「コンテンツ配信事業」の売上高が504,008千円、営業利益が116,156千円それぞれ増加しております。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	コンテンツ 配信事業 (千円)	電子決済事業 (千円)	MVNO事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	14,040,205	15,106,111	—	893,849	30,040,166	—	30,040,166
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	71,677	2,758	—	—	74,436	△74,436	—
計	14,111,882	15,108,870	—	893,849	30,114,603	△74,436	30,040,166
営業費用	10,082,376	14,989,161	706,645	944,991	26,723,174	△74,436	26,648,738
営業利益	4,029,506	119,708	△706,645	△51,141	3,391,428	—	3,391,428

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の内容

事業区分	主な事業内容
コンテンツ配信事業	ネットワークを利用したコンテンツ配信サービス、配信プラットフォーム技術の開発
電子決済事業	電子マネーの発行
MVNO事業	移動体通信事業
その他の事業	ポイントサービスの提供、不動産賃貸業

3. 当連結会計年度より、従来「ネットワークを利用したコンテンツ配信事業」、「電子決済ソリューション事業」としておりました事業区分の名称を、それぞれ「コンテンツ配信事業」、「電子決済事業」に変更しております。

4. 当連結会計年度において、Faith Communications, Inc. を連結子会社としたことにより、新たに「MVNO事業」が加わっております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	日本 (千円)	米州 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,408,522	1,540,005	300,576	13,249,104	—	13,249,104
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	300,709	57,473	358,182	△358,182	—
計	11,408,522	1,840,715	358,049	13,607,287	△358,182	13,249,104
営業費用	9,420,690	1,714,676	531,384	11,666,751	△358,182	11,308,568
営業利益	1,987,832	126,038	△173,335	1,940,535	—	1,940,535

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 米州・・・米国、ブラジル

(2) 欧州・・・フランス

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	日本 (千円)	米州 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,200,811	1,474,045	518,891	20,193,748	—	20,193,748
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	319,166	66,022	385,189	△385,189	—
計	18,200,811	1,793,212	584,913	20,578,937	△385,189	20,193,748
営業費用	16,483,219	2,802,800	648,511	19,934,531	△385,189	19,549,342
営業利益	1,717,591	△1,009,588	△63,597	644,405	—	644,405

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 米州・・・米国、ブラジル

(2) 欧州・・・フランス

3. 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取り扱い」（企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号）を適用しております。この結果、従来の会計処理に比し、「日本」の売上高が504,008千円、営業利益が116,156千円それぞれ増加しております。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (千円)	米州 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,053,353	3,309,159	677,654	30,040,166	—	30,040,166
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	748,074	105,695	853,770	△853,770	—
計	26,053,353	4,057,234	783,349	30,893,936	△853,770	30,040,166
営業費用	21,840,689	4,574,368	1,087,450	27,502,508	△853,770	26,648,738
営業利益	4,212,663	△517,134	△304,100	3,391,428	—	3,391,428

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 米州・・・米国、ブラジル等
- (2) 欧州・・・フランス

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	北米	その他	計
I 海外売上高（千円）	1,492,944	962,472	2,455,417
II 連結売上高（千円）			13,249,104
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.3	7.2	18.5

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米……………米国、カナダ等
 (2) その他……………ブラジル、フランス、オランダ、台湾等
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	北米	その他	計
I 海外売上高（千円）	1,854,900	837,725	2,692,625
II 連結売上高（千円）			20,193,748
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.2	4.1	13.3

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米……………米国、カナダ等
 (2) その他……………ブラジル、フランス、オランダ、台湾等
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	北米	その他	計
I 海外売上高（千円）	3,388,962	2,100,222	5,489,184
II 連結売上高（千円）	—	—	30,040,166
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.3	7.0	18.3

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米……………米国、カナダ等
 (2) その他……………ブラジル、フランス、オランダ、台湾等
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 66,596円55銭 1株当たり中間純利益金額 3,731円65銭 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 3,730円77銭	1株当たり純資産額 14,327円67銭 1株当たり中間純損失金額 548円56銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。 当社は、平成17年12月20日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 13,319円31銭 1株当たり当期純利益金額 746円33銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 746円15銭	1株当たり純資産額 16,453円84銭 1株当たり当期純利益金額 1,174円67銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 1,174円53銭 当社は、平成17年12月20日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 12,725円68銭 1株当たり当期純利益金額 231円96銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 231円85銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額又は 1株当たり中間純損失金額			
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)(千円)	889,650	△653,020	1,438,293
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	39,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(39,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は普通株式に係る中間純損失 (△)(千円)	889,650	△653,020	1,399,293
期中平均株式数(株)	238,407	1,190,420	1,191,227
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	56	—	134
(うち新株予約権方式によるス トックオプション)	(56)	(—)	(134)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益金額 の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約 権の数 350個)	—	新株予約権1種類(新株予約 権の数 350個)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>1. 株式分割による新株式発行</p> <p>平成17年9月26日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり株式の分割（無償交付）による新株式を発行いたします。</p> <p>(1) 平成17年12月20日付をもって株式1株を5株に分割する。</p> <p>① 分割により増加する株式数 普通株式 956,800株</p> <p>② 分割方法 平成17年10月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>(3) 当社が発行する株式の総数 平成17年12月20日付をもって当社定款を変更し、会社が発行する株式の総数を1,592,000株増加して1,990,000株とする。</p> <p>(4) 株式分割に伴う新株予約権の行使価額の調整 (平成17年12月20日以降の調整) 新株予約権（平成14年6月27日株主総会決議）</p> <table border="1" data-bbox="161 1037 564 1115"> <thead> <tr> <th>調整前行使価額</th> <th>調整後行使価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>243,000円</td> <td>48,600円</td> </tr> </tbody> </table> <p>新株予約権（平成15年6月27日株主総会決議）</p> <table border="1" data-bbox="161 1173 564 1252"> <thead> <tr> <th>調整前行使価額</th> <th>調整後行使価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>379,517円</td> <td>75,904円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	調整前行使価額	調整後行使価額	243,000円	48,600円	調整前行使価額	調整後行使価額	379,517円	75,904円	<p>—————</p>	<p>1. 重要な資金借入</p> <p>当社子会社のギガネットワークス㈱は、平成18年5月31日に以下のとおり借入を行いました。</p> <p>(1) 資金用途 営業譲受資金</p> <p>(2) 契約内容</p> <p>金額 100億円</p> <p>返済期限 平成23年3月31日</p> <p>利率 TIBOR+1%</p> <p>貸付人 ㈱三菱東京UFJ銀行 ㈱三井住友銀行</p> <p>連帯保証人 当社</p> <p>また、当社は平成18年5月1日に㈱三菱東京UFJ銀行及び㈱三井住友銀行からそれぞれ15億円（合計30億円）の借入（返済期限：平成19年3月30日 利率：TIBOR+0.3%）を行いました。</p> <p>上記借入金は翌日付で全額ギガネットワークス㈱の増資に使用されました。</p> <p>2. 重要な営業の譲受</p> <p>当社子会社のギガネットワークス㈱は、平成18年5月31日に㈱三愛より、同社内で携帯コンテンツ配信事業を行うギガネットワークスカンパニーの営業を譲受けました。</p> <p>なお、本営業譲受の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 営業譲受の目的</p> <p>携帯コンテンツ市場の成熟化によりコンテンツサービス会社の競争激化が進む中、より効率的なコンテンツ配信の運営体制を構築するとともに、魅力的なコンテンツサービスを開発することが重要な課題となっております。㈱三愛の社内カンパニーであるギガネットワークスカンパニーは、約400万人の会員を有する携帯電話向け着信メロディサービスを行っております。</p> <p>当該事業を譲り受ける目的は、当社グループが提携する有力な携帯コンテンツプロバイダをはじめとするパートナー企業各社と積極的な連携を図り、共同で、ユーザーにとって魅力的な付加価値の高い次世代サービスを開拓し、競争力を強化することにあります。</p>				
調整前行使価額	調整後行使価額													
243,000円	48,600円													
調整前行使価額	調整後行使価額													
379,517円	75,904円													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>当中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 13,324円17銭</td> <td>1株当たり純資産額 13,319円31銭</td> <td>1株当たり純資産額 12,725円68銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 848円89銭</td> <td>1株当たり中間純利益金額 746円33銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 231円96銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 848円32銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 746円16銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 231円85銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 13,324円17銭	1株当たり純資産額 13,319円31銭	1株当たり純資産額 12,725円68銭	1株当たり中間純利益金額 848円89銭	1株当たり中間純利益金額 746円33銭	1株当たり当期純利益金額 231円96銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 848円32銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 746円16銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 231円85銭		
前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度												
1株当たり純資産額 13,324円17銭	1株当たり純資産額 13,319円31銭	1株当たり純資産額 12,725円68銭												
1株当たり中間純利益金額 848円89銭	1株当たり中間純利益金額 746円33銭	1株当たり当期純利益金額 231円96銭												
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 848円32銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 746円16銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 231円85銭												

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
		<p>(2) 営業譲受事業の内容 携帯電話向けコンテンツ配信サービス事業</p> <p>(3) 譲受価額 譲受価額は120億円で、譲り受ける資産及び負債の金額は、営業譲受日(平成18年5月31日)現在における金額であります。 ※モバイルアライアンスは、平成18年4月14日付で商号をギガネットワークス(株)に変更しております。</p>

5. 販売の状況

(1) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比 (%)
コンテンツ配信事業 (千円)	サービス事業	7,563,058	140.7
	ライセンス事業	939,303	94.2
電子決済事業 (千円)		9,890,079	144.3
MVNO事業 (千円)		1,761	—
その他の事業 (千円)		1,799,544	8,347.3
合計 (千円)		20,193,748	152.4



平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年11月17日

上場会社名 株式会社フェイス 上場取引所 東
 コード番号 4295 本社所在都道府県 京都府
 (URL <http://www.faith.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 平澤 創
 問合せ先責任者 役職名 取締役経営管理部長 氏名 佐伯 浩二 TEL (075) 213-3933
 決算取締役会開催日 平成18年11月17日 配当支払開始日 平成18年12月11日
 単元株制度採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	4,014	△11.9	1,147	△42.4	1,119	△47.0
17年9月中間期	4,558	△2.8	1,993	△5.1	2,109	△1.2
18年3月期	10,293		4,177		4,338	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	114	△90.7	96	16
17年9月中間期	1,233	0.7	5,175	98
18年3月期	2,659		2,199	49

- (注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 1,190,420株 17年9月中間期 238,407株 18年3月期 1,191,227株
 ②会計処理の方法の変更 有
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。
 ④平成17年12月20日付をもって株式1株を5株に分割しております。

(2) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	24,583		19,889		80.9	16,707	78	
17年9月中間期	19,015		17,088		89.9	71,776	99	
18年3月期	24,810		21,560		86.9	18,079	04	

- (注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 1,190,420株 17年9月中間期 238,084株 18年3月期 1,190,420株
 ②期末自己株式数 18年9月中間期 5,580株 17年9月中間期 1,116株 18年3月期 5,580株

2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	8,458		1,819		158	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 133円33銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)					年間
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	
18年3月期	—	50	—	50	—	100
19年3月期(実績)	—	50	—	—	—	100
19年3月期(予想)	—	—	—	50	—	

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,119,541		2,589,623		2,367,805	
2. 受取手形		4,536		4,536		4,536	
3. 売掛金		1,388,853		1,192,903		1,963,198	
4. 有価証券		880,404		222,243		255,411	
5. たな卸資産		1,625		0		1,727	
6. その他	*3	941,451		1,284,842		800,543	
貸倒引当金		△70,477		△14,350		△20,180	
流動資産合計		5,265,935	27.7	5,279,798	21.5	5,373,042	21.7
II 固定資産							
1. 有形固定資産	*1	882,477		992,972		925,626	
2. 無形固定資産		269,173		239,619		264,757	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,678,369		3,860,055		8,347,383	
(2) 関係会社株式		7,662,756		10,645,488		7,612,176	
(3) その他の関係会社有価証券		—		1,348,786		108,868	
(4) 繰延税金資産		1,068,851		36,653		—	
(5) 敷金		1,070,255		1,133,478		1,069,775	
(6) 長期預け金		950,028		991,369		967,871	
(7) その他		241,898		112,173		197,949	
貸倒引当金		△74,113		△56,737		△56,737	
投資その他の資産合計		12,598,046		18,071,267		18,247,287	
固定資産合計		13,749,696	72.3	19,303,859	78.5	19,437,672	78.3
資産合計		19,015,631	100.0	24,583,657	100.0	24,810,715	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		438,192		557,375		663,916	
2. 短期借入金		—		3,000,000		—	
3. 未払法人税等		913,081		125,030		817,451	
4. 賞与引当金		61,684		72,305		64,338	
5. その他		376,268		357,673		435,391	
流動負債合計		1,789,227	9.4	4,112,384	16.7	1,981,097	8.0
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		23,536		29,299		27,252	
2. 役員退職慰労引当金		109,016		135,447		121,134	
3. 関係会社事業損失引当金		—		412,350		—	
4. その他		4,898		4,898		1,120,580	
固定負債合計		137,451	0.7	581,995	2.4	1,268,967	5.1
負債合計		1,926,678	10.1	4,694,379	19.1	3,250,064	13.1
(資本の部)							
I 資本金		3,218,000	16.9	—	—	3,218,000	13.0
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		3,708,355		—		3,708,355	
資本剰余金合計		3,708,355	19.5	—	—	3,708,355	14.9
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		1,500		—		1,500	
2. 任意積立金		8,500,000		—		8,500,000	
3. 中間(当期)未処分利益		1,721,522		—		3,087,109	
利益剰余金合計		10,223,022	53.8	—	—	11,588,609	46.7
IV その他有価証券評価差額金		293,845	1.5	—	—	3,399,956	13.7
V 自己株式		△354,269	△1.8	—	—	△354,269	△1.4
資本合計		17,088,953	89.9	—	—	21,560,650	86.9
負債資本合計		19,015,631	100.0	—	—	24,810,715	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	3,218,000	13.1		—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		3,708,355		—	
資本剰余金合計			—	3,708,355	15.1		—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		1,500		—	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—		9,500,000		—	
繰越利益剰余金		—		2,103,063		—	
利益剰余金合計			—	11,604,563	47.2		—
4 自己株式			—	△354,269	△1.5		—
株主資本合計			—	18,176,648	73.9		—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金			—	1,712,629	7.0		—
評価・換算差額等合 計			—	1,712,629	7.0		—
純資産合計			—	19,889,277	80.9		—
負債純資産合計			—	24,583,657	100.0		—

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			4,558,234	100.0		4,014,351	100.0		10,293,960	100.0
II 売上原価			1,639,610	36.0		1,874,993	46.7		4,303,825	41.8
売上総利益			2,918,623	64.0		2,139,357	53.3		5,990,134	58.2
III 販売費及び一般管理費			925,359	20.3		991,795	24.7		1,812,741	17.6
営業利益			1,993,263	43.7		1,147,562	28.6		4,177,392	40.6
IV 営業外収益	*1		118,223	2.6		38,557	1.0		174,469	1.6
V 営業外費用	*2		1,722	0.1		67,047	1.7		13,627	0.1
経常利益			2,109,764	46.2		1,119,073	27.9		4,338,235	42.1
VI 特別利益	*3		82,926	1.8		32,830	0.8		193,851	1.9
VII 特別損失	*4		24,119	0.5		888,973	22.1		41,754	0.4
税引前中間(当期)純利益			2,168,571	47.5		262,930	6.6		4,490,331	43.6
法人税、住民税及び事業税	*5	934,580	934,580	20.5	148,455	148,455	3.7	1,831,234	1,831,234	17.8
中間(当期)純利益			1,233,990	27.0		114,474	2.9		2,659,097	25.8
前期繰越利益			487,532			—			487,532	
中間配当額			—			—			59,521	
中間(当期)未処分利益			1,721,522			—			3,087,109	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (千円)	3,218,000	3,708,355	3,708,355	1,500	8,500,000	3,087,109	11,588,609	△354,269	18,160,694
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立(注)					1,000,000	△1,000,000			—
剰余金の配当(注)						△59,521	△59,521		△59,521
役員賞与(注)						△39,000	△39,000		△39,000
中間純利益						114,474	114,474		114,474
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純 額) (千円)									—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	1,000,000	△984,046	15,953	—	15,953
平成18年9月30日残高 (千円)	3,218,000	3,708,355	3,708,355	1,500	9,500,000	2,103,063	11,604,563	△354,269	18,176,648

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	3,399,956	3,399,956	21,560,650
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立(注)			—
剰余金の配当(注)			△59,521
役員賞与(注)			△39,000
中間純利益			114,474
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額) (千円)	△1,687,326	△1,687,326	△1,687,326
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△1,687,326	△1,687,326	△1,671,373
平成18年9月30日残高 (千円)	1,712,629	1,712,629	19,889,277

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業組合及び匿名組合への出資持分については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～39年 構築物 15年 車両運搬具 6年 工具器具備品 3年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、当社は従業員数300人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号 平成11年9月14日）により簡便法を採用しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末支給額を計上しております。</p> <p>—————</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業に伴う損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、当社は従業員数300人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号 平成11年9月14日）により簡便法を採用しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。</p> <p>—————</p>
4. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する額は19,889,277千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。 (投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い) 当中間会計期間より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年9月8日 実務対応報告第20号)を適用しております。 この結果、「その他の関係会社有価証券」が1,239,638千円増加し、「投資有価証券」が同額減少しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
(中間貸借対照表) 「長期預け金」は、前中間期まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において金額的重要性が増したため区分掲載いたしました。 なお、前中間期末の「長期預け金」の金額は194,820千円であります。	_____

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																														
* 1 有形固定資産の減価償却累計額 784,112千円 2 _____	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 1,006,295千円 2 債務保証 関係会社に対する債務保証は以下の通りであります。	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 910,915千円 2 債務保証 関係会社に対する債務保証は以下の通りであります。																														
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証内容</th> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>借入金</td> <td>ギガネットワークス㈱</td> <td style="text-align: right;">10,000,000</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td style="text-align: center;">Faith Communications, Inc.</td> <td style="text-align: right;">353,700</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>Digiplug S. A. S.</td> <td style="text-align: right;">59,908</td> </tr> <tr> <td>リース 契約残高</td> <td>グッディポイント㈱</td> <td style="text-align: right;">286,364</td> </tr> <tr> <td>取引保証</td> <td>Moderati Inc.</td> <td style="text-align: right;">12,048</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10,712,021</td> </tr> </tbody> </table>	保証内容	保証先	金額(千円)	借入金	ギガネットワークス㈱	10,000,000	借入金	Faith Communications, Inc.	353,700	借入金	Digiplug S. A. S.	59,908	リース 契約残高	グッディポイント㈱	286,364	取引保証	Moderati Inc.	12,048	計		10,712,021	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証内容</th> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>借入金</td> <td>Digiplug S. A. S.</td> <td style="text-align: right;">57,124</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">57,124</td> </tr> </tbody> </table>	保証内容	保証先	金額(千円)	借入金	Digiplug S. A. S.	57,124	計		57,124
保証内容	保証先	金額(千円)																														
借入金	ギガネットワークス㈱	10,000,000																														
借入金	Faith Communications, Inc.	353,700																														
借入金	Digiplug S. A. S.	59,908																														
リース 契約残高	グッディポイント㈱	286,364																														
取引保証	Moderati Inc.	12,048																														
計		10,712,021																														
保証内容	保証先	金額(千円)																														
借入金	Digiplug S. A. S.	57,124																														
計		57,124																														
* 3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。	* 3 消費税等の取扱い 同左	* 3 _____																														

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
* 1 営業外収益の主要項目	* 1 営業外収益の主要項目	* 1 営業外収益の主要項目
受取利息 16,555千円	受取利息 4,822千円	受取利息 20,131千円
有価証券利息 17,747千円	有価証券利息 24,588千円	有価証券利息 40,158千円
為替差益 74,847千円	為替差益 6,385千円	為替差益 102,724千円
* 2 営業外費用の主要項目	* 2 営業外費用の主要項目	* 2 営業外費用の主要項目
自己株式取得手数料 1,722千円	支払利息 7,558千円	投資事業組合損失 11,905千円
	匿名組合損失 35,361千円	自己株式取得手数料 1,722千円
	投資事業組合損失 24,125千円	料
* 3 特別利益の主要項目	* 3 特別利益の主要項目	* 3 特別利益の主要項目
投資有価証券売却益 82,926千円	投資有価証券売却益 27,000千円	投資有価証券売却益 193,851千円
* 4 特別損失の主要項目	* 4 特別損失の主要項目	* 4 特別損失の主要項目
固定資産処分損 24,119千円	投資有価証券評価損 430,934千円	固定資産処分損 41,754千円
	関係会社株式評価損 45,688千円	
	関係会社事業損失引当金繰入額 412,350千円	
* 5 税効果会計	* 5 税効果会計	* 5 —————
税効果会計の適用にあたり「簡便法」を採用しておりますので、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	同左	
6 減価償却実施額	6 減価償却実施額	6 減価償却実施額
有形固定資産 111,842千円	有形固定資産 113,841千円	有形固定資産 238,644千円
無形固定資産 33,268千円	無形固定資産 41,277千円	無形固定資産 71,144千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式	5,580	—	—	5,580
合計	5,580	—	—	5,580

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) 及び前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社はリース取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

② 有価証券

前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)、当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在) 及び前事業年度末 (平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 71,776円99銭	1株当たり純資産額 16,707円78銭	1株当たり純資産額 18,079円04銭
1株当たり中間純利益金額 5,175円98銭	1株当たり中間純利益金額 96円16銭	1株当たり当期純利益金額 2,199円49銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 5,174円77銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年12月20日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 14,355円40銭 1株当たり当期純利益金額 1,035円20銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 1,034円95銭</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 2,199円25銭</p> <p>当社は、平成17年12月20日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 13,495円32銭 1株当たり当期純利益金額 723円78銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 723円44銭</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	1,233,990	114,474	2,659,097
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	39,000
(うち、利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(39,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,233,990	114,474	2,620,097
期中平均株式数(株)	238,407	1,190,420	1,191,227
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	56	—	134
(うち新株予約権方式によるストックオプション)	(56)	(—)	(134)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数350個) 株式の種類:普通株式	新株予約権2種類(新株予約権の数521個) 株式の種類:普通株式	新株予約権1種類(新株予約権の数350個) 株式の種類:普通株式

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																												
<p>1. 株式分割による新株式発行</p> <p>平成17年9月26日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり株式の分割（無償交付）による新株式を発行いたします。</p> <p>(1) 平成17年12月20日付をもって株式1株を5株に分割する。</p> <p>① 分割により増加する株式数 普通株式 956,800株</p> <p>② 分割方法 平成17年10月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>(3) 当社が発行する株式の総数 平成17年12月20日付をもって当社定款を変更し、当社が発行する株式の総数を1,592,000株増加して1,990,000株とする。</p> <p>(4) 株式分割に伴う新株予約権の行使価額の調整 (平成17年12月20日以降の調整) 新株予約権（平成14年6月27日株主総会決議）</p> <table border="1" data-bbox="161 1037 563 1113"> <thead> <tr> <th>調整前行使価額</th> <th>調整後行使価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>243,000円</td> <td>48,600円</td> </tr> </tbody> </table> <p>新株予約権（平成15年6月27日株主総会決議）</p> <table border="1" data-bbox="161 1173 563 1249"> <thead> <tr> <th>調整前行使価額</th> <th>調整後行使価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>379,517円</td> <td>75,904円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	調整前行使価額	調整後行使価額	243,000円	48,600円	調整前行使価額	調整後行使価額	379,517円	75,904円	<p>—————</p>	<p>1. 資金借入及びギガネットワークス㈱の株主割当増資による株式取得について</p> <p>当社は平成18年5月1日に㈱三菱東京UFJ銀行及び㈱三井住友銀行からそれぞれ15億円（合計30億円）の借入（返済期限：平成19年3月30日 利率：TIBOR+0.3%）を行いました。</p> <p>上記借入金は翌日付で全額以下の子会社の増資に使用されました。概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 子会社の概要</p> <table border="0" data-bbox="1026 638 1445 1176"> <tr> <td>商号</td> <td>ギガネットワークス株式会社</td> </tr> <tr> <td>本社所在地</td> <td>京都市中京区烏丸通御池下る虎屋町566-1井門明治安田生命ビル</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成12年1月18日</td> </tr> <tr> <td>代表者名</td> <td>代表取締役社長 踊 契三 (当社 取締役)</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>増資前 50百万円 増資後 1,550百万円</td> </tr> <tr> <td>当社出資比率</td> <td>増資前 100% 増資後 100%</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>コンテンツ配信サービス事業</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>主な事業所</td> <td>東京都港区芝1-9-3 芝マツラビル</td> </tr> </table> <p>(2) 増資の概要</p> <table border="0" data-bbox="1026 1205 1445 1473"> <tr> <td>発行株式数</td> <td>普通株式30,000株</td> </tr> <tr> <td>発行方法</td> <td>株主割当</td> </tr> <tr> <td>割当先</td> <td>当社</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株につき100,000円</td> </tr> <tr> <td>払込金額</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1,500百万円</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成18年5月2日</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>1,550百万円（増資後）</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>31,000株（増資後）</td> </tr> </table> <p>2. ギガネットワークス㈱への債務保証について</p> <p>当社は平成18年5月31日に子会社であるギガネットワークス㈱の借入金100億円に対して保証を行いました。</p> <p>※㈱モバイルアライアンスは、平成18年4月14日付で商号をギガネットワークス㈱に変更しております。</p>	商号	ギガネットワークス株式会社	本社所在地	京都市中京区烏丸通御池下る虎屋町566-1井門明治安田生命ビル	設立年月日	平成12年1月18日	代表者名	代表取締役社長 踊 契三 (当社 取締役)	資本金	増資前 50百万円 増資後 1,550百万円	当社出資比率	増資前 100% 増資後 100%	主な事業内容	コンテンツ配信サービス事業	決算期	3月31日	主な事業所	東京都港区芝1-9-3 芝マツラビル	発行株式数	普通株式30,000株	発行方法	株主割当	割当先	当社	発行価額	1株につき100,000円	払込金額	3,000百万円	資本組入額	1,500百万円	払込期日	平成18年5月2日	資本金	1,550百万円（増資後）	発行済株式総数	31,000株（増資後）
調整前行使価額	調整後行使価額																																													
243,000円	48,600円																																													
調整前行使価額	調整後行使価額																																													
379,517円	75,904円																																													
商号	ギガネットワークス株式会社																																													
本社所在地	京都市中京区烏丸通御池下る虎屋町566-1井門明治安田生命ビル																																													
設立年月日	平成12年1月18日																																													
代表者名	代表取締役社長 踊 契三 (当社 取締役)																																													
資本金	増資前 50百万円 増資後 1,550百万円																																													
当社出資比率	増資前 100% 増資後 100%																																													
主な事業内容	コンテンツ配信サービス事業																																													
決算期	3月31日																																													
主な事業所	東京都港区芝1-9-3 芝マツラビル																																													
発行株式数	普通株式30,000株																																													
発行方法	株主割当																																													
割当先	当社																																													
発行価額	1株につき100,000円																																													
払込金額	3,000百万円																																													
資本組入額	1,500百万円																																													
払込期日	平成18年5月2日																																													
資本金	1,550百万円（増資後）																																													
発行済株式総数	31,000株（増資後）																																													
<table border="1" data-bbox="153 1487 574 1854"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>当中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 13,814円37銭</td> <td>1株当たり純資産額 14,355円40銭</td> <td>1株当たり純資産額 13,495円32銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 1,025円38銭</td> <td>1株当たり中間純利益金額 1,035円20銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 723円78銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 1,024円69銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 1,034円96銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 723円44銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 13,814円37銭	1株当たり純資産額 14,355円40銭	1株当たり純資産額 13,495円32銭	1株当たり中間純利益金額 1,025円38銭	1株当たり中間純利益金額 1,035円20銭	1株当たり当期純利益金額 723円78銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 1,024円69銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 1,034円96銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 723円44銭																																		
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度																																												
1株当たり純資産額 13,814円37銭	1株当たり純資産額 14,355円40銭	1株当たり純資産額 13,495円32銭																																												
1株当たり中間純利益金額 1,025円38銭	1株当たり中間純利益金額 1,035円20銭	1株当たり当期純利益金額 723円78銭																																												
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 1,024円69銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 1,034円96銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 723円44銭																																												

7. 販売の状況

販売実績

事業部門別	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
サービス事業	3,582,087	78.6	2,978,469	74.2	7,024,228	68.2
ライセンス事業	954,588	20.9	932,880	23.2	3,034,840	29.5
その他	21,558	0.5	103,001	2.6	234,891	2.3
合計	4,558,234	100.0	4,014,351	100.0	10,293,960	100.0